

Kansai Economic Insight Monthly

2023/4/24

Vol.120 March/April

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
生産・労働関連	3
内需関連	7
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は足下改善、先行きも改善を見込む：

サービス消費持ち直しも海外経済減速がリスク要因

- ✓ 関西の景気は**足下改善、先行きも改善**を見込む。足下、生産はコロナ禍前の水準を下回るが、2カ月ぶりの増産。雇用環境は持ち直しの動きに一服感がみられるが、消費・景況感は持ち直している。先行きはサービス消費を中心に改善を見込むものの、欧米を中心とした海外経済減速がリスク要因となろう。
- ✓ 2月の生産は2カ月ぶりの前月上昇。ただし、1月の大幅落ち込みを回復できておらず、依然コロナ禍前の水準を下回っている。
- ✓ 2月は失業率が前月から上昇したと同時に、就業者数の減少が見られた。ただし、非労働力人口が横ばいであることから見れば、失業者の増加は転職意欲が高まっていることを反映している可能性がある。なお、新規求人数はサービス業を中心に大幅な増加が続いているため、今後も人手不足感が続く。
- ✓ 1月の現金給与総額は23カ月連続の前年比増加。しかし、消費者物価指数の上昇傾向が続き、実質では11カ月連続の減少となった。なお今回の春闘で妥結する賃上げ率は前年を上回り、高水準となる見通しである。
- ✓ 2月の大型小売店販売額は17カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店は前年のまん延防止等重点措置の反動による外出機会の増加が売上増に寄与した。スーパーは5カ月連続の増加となったが、小幅にとどまった。
- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりに前月比減少したが、1月は大幅増加しており、1-2月期を均せばプラス基調となっている。
- ✓ 2月の建設工事出来高は14カ月連続の前年比増加で、伸びは3カ月連続で加速した。特に公共工事の伸びが大きく全体に寄与した。また、3月の公共工事請負金額は3カ月連続で同増加し、1-3月期は前期から加速した。
- ✓ 3月の景気ウォッチャー現状判断及び先行き判断DIはいずれも4カ月連続の前月比改善。マスク着用の制限緩和やインバウンド需要の回復が好影響した。
- ✓ 3月の貿易収支は2カ月連続の黒字となった。1-3月期は2四半期連続の黒字だが、黒字幅は前年比縮小した。
- ✓ 3月の関空への外国人入国者数は40万人超の水準まで回復。1-3月期ではコロナ禍の影響が表れ始めた20年1-3月期の水準を上回った。
- ✓ 中国の1-3月期実質GDPは前年同期比+4.5%と前期から加速した。3月はサービス産業の大幅な改善に牽引され、経済は活気を取り戻しつつある。4-6月期の経済成長率は今期より小幅加速すると見込まれる。ただし、雇用は依然として持ち直しが緩慢であるため、今後持続的に加速するかは注視を要する。

【関西経済のトレンド】

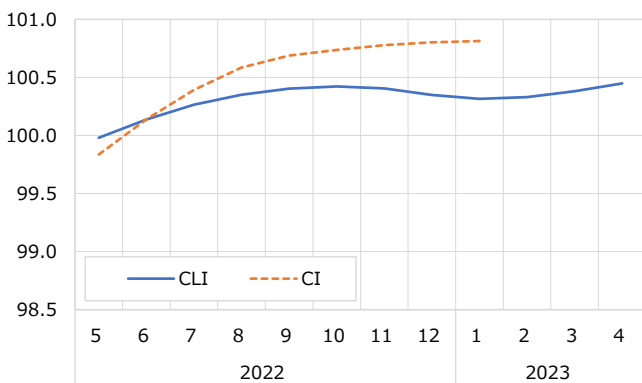
各項目	2022年												2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
生産	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	→	↘	↗	n/a			
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	n/a			
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a			
住宅	→	↘	→	↘	↗	→	↗	→	↗	↗	↗	n/a			
公共工事	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗	→	↘	↗	↗	→			
景況感	↗	↗	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	→	↗	↗			
消費者センチメント	→	→	↘	↘	↗	↘	→	↘	↗	→	↗	↗			
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→			
中国	↘	→	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	→	→	↗			

(*トレンドの判断基準)

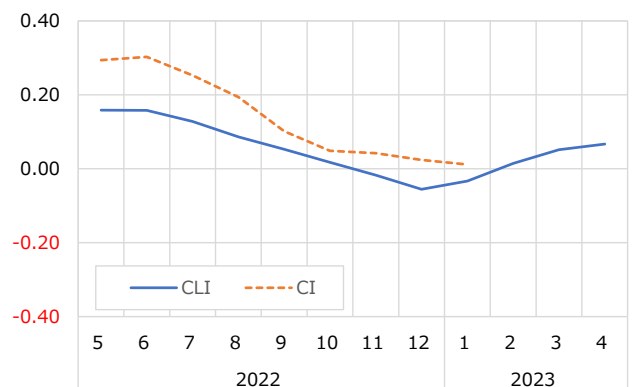
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域中工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **景況感**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費者センチメント**：内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値)が前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **中国**：各指標を用いて総合的に判断。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年5月～23年4月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年5月～23年4月)



(注) 指数は2013年1月～23年1月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下改善、先行きも改善**を見込む。

足下、**生産**はコロナ禍前の水準を下回るが、2カ月ぶりの増産となった。**雇用環境**は持ち直しの動きに一服感がみられるものの、**消費**は百貨店を中心に持ち直している。**景況感**は経済社会活動の正常化の進展やインバウンド需要の増加に加え、インフレの落ち着きもあり、改善している。**貿易収支**は2カ月連続の黒字だが、黒字幅は縮小している。**中国経済**はゼロコロナ政策終了を受け、1-3月期実質GDPは前期より加速している。

先行きはサービス消費の持ち直しから改善を見込むものの、欧米を中心とした海外経済減速が主たるリスク要因であり、そのため中国経済の先行き回復に注目が集まっている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西、全国とも2月の生産は増産となったが、1月の大幅減産を回復できておらず、水準は依然コロナ禍前を下回っている。

<関西>

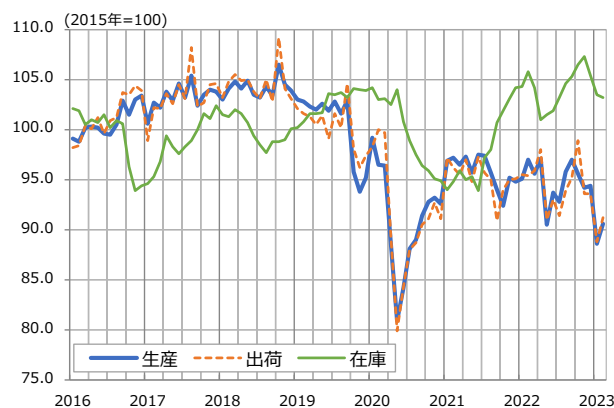
関西2月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は90.6、前月比+2.3%上昇した。2カ月ぶりの増産だが、水準はCOVID-19拡大前の2019年平均の水準(100.0)を回復できていない。1-2月平均を10-12月平均と比較すれば-5.4%と低調である(10-12月期:前期比-0.5%)。このため、近畿経済産業局は生産の基調判断を「弱含み」と前月から据え置いた。

業種別にみると、2月の増産に寄与したのは生産用機械(前月比+12.4%、2カ月ぶり)、化学(除.医薬品)(同+10.6%、4カ月ぶり)、輸送機械(同+7.4%、4カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械(同-9.7%、2カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-14.7%、2カ月連続)、プラスチック製品(同-3.4%、2カ月連続)等であった。中でも、

電子部品・デバイスは22年6月(同-15.5%)以来の大幅低下となった。

2月の出荷は91.2で前月比+2.7%と4カ月ぶりの上昇。また、在庫は103.2で同-0.3%と3カ月連続で低下した(前月:出荷:同-5.1%、在庫:同-1.8%)。

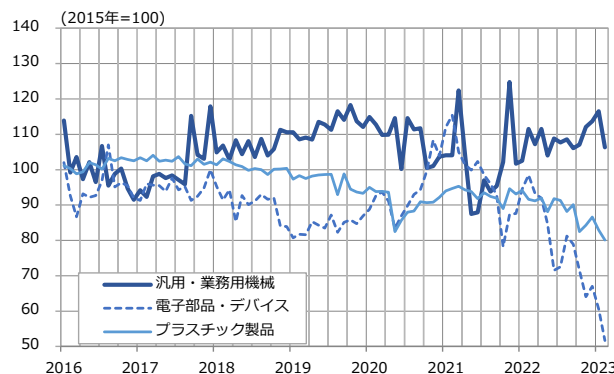
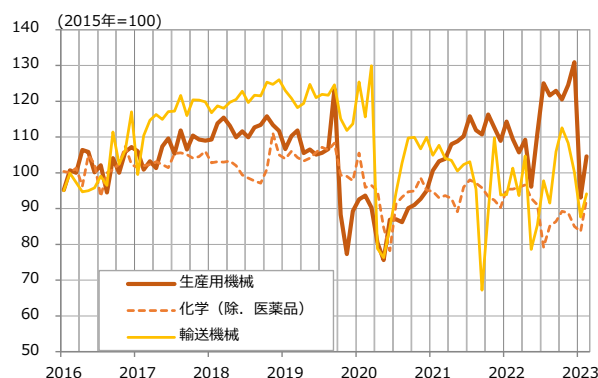
関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月~23年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2016年1月~23年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

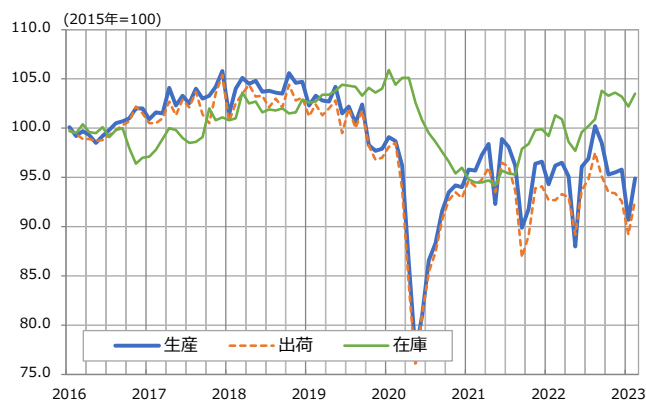
全国2月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は94.9、前月比+4.6%上昇した。2カ月ぶりの増産だが、関西と同様に水準は2019年平均(101.1)を依然下回っている。伸びは過去の傾向的な予測誤差を除去した補正值(同+1.3%)を上回ったものの、1-2月平均を10-12月平均と比較すれば-2.9%と低調である(10-12月期:前期比-3.0%)。経済産業省は2月生産(速報)の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

業種別に見ると、2月において増産となったのは自動車(前月比+15.4%)、生産用機械(同+8.9%)、電子部品・デバイス(同+7.1%)等であった。一方、減産となったのは、化学(除無機・有機化学)(同-4.1%)、電気・情報通信機械(同-2.3%)、汎用・業務用機械(同-0.2%)等であった。

2月の出荷は92.7で前月比+3.9%と6カ月ぶりの上昇。また、在庫は103.5で同+1.3%と、3カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、3月は前月比+2.3%(補正值:同-0.3%)、4月は同+4.4%といずれも増産が予測されている。ただし、先行きについては、欧米を中心とした景気悪化による生産の下振れリスクに引き続き注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

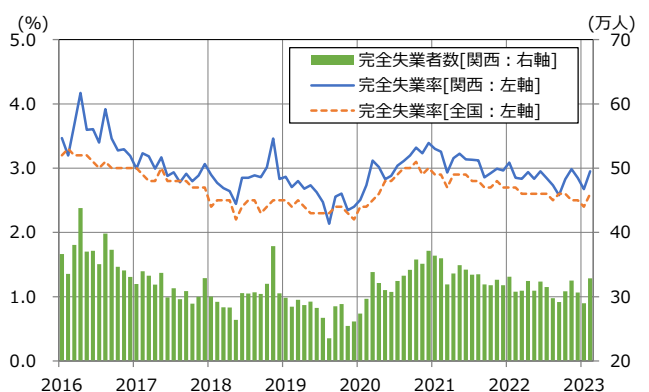
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西2月の完全失業率は3.0%と前月差+0.3%ポイント上昇し、3カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は33万人で同+4万人と3カ月ぶりの増加。就業者数は1,056万人で同-3万人と3カ月ぶりに減少した一方、労働力人口は1,089万人で同+1万人と2カ月ぶりに増加した。非労働力人口は703万で横ばいとなった。

失業率が上昇したと同時に、就業者数の減少が見られた。また、15歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は59.0%と前月より小幅低下した(前月:59.2%)。ただし、非労働力人口が横ばいであることから見れば、失業者の増加は転職意欲が高まっていることを反映している可能性がある。

完全失業率の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国2月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%と前月差+0.2%ポイント上昇し、5カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は180万人で前月差+13万人と5カ月ぶりに増加した。また、就業者数は6,714万人で同-30万人、労働力人口も6,891万人で同-20万人と、それぞれ3カ月ぶりの減少。非労働力人口は4,111万で同+9万と3カ月ぶりの増加となった。

関西と同様に、失業率が上昇したと同時に、就業者数が減少した。非労働力人口は関西では横ばいであったが、全国では増加となった。就業率は 61.0%と前月より小幅低下した(前月:61.2%)。

ただし、完全失業者を求職理由別にみると、勤め先や事業の都合で離職した者の全体に占める割合は 15.0%(前月:同 16.8%)と依然低水準であるため、雇用情勢が急激に悪化したわけではない。

2月の休業率は3.1%で前月差-0.2%ポイントと2カ月連続で低下した。教育・学習支援業や金融業・保険業など一部の産業を除いて、多くの産業で休業率は前月より低下した。なお、企業の休業手当支給を支援する雇用調整助成金について、支給額を引き上げるコロナ特例措置は1月末、支給要件の緩和など他の全ての特例措置は3月末に終了している。

(3) 求人倍率

<関西>

関西2月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.21倍で前月差-0.01ポイントと2カ月連続で低下した。有効求人数は前月比+0.2%と2カ月ぶりに、有効求職者数は同+0.9%と2カ月連続で、それぞれ増加した。後者の伸びが前者のそれを上回ったため、倍率を押し下げた。

府県別で見ると、和歌山県と大阪府ではそれぞれ前月から0.04ポイントと0.01ポイント上昇した。一方、滋賀県、京都府、と兵庫県ではいずれも低下した。また、奈良県では横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.35	1.22	1.20	1.25	1.29	1.06	1.22	1.16
2月	1.34	1.21	1.17	1.24	1.30	1.02	1.22	1.20
前月差	▲0.01	▲0.01	▲0.03	▲0.01	0.01	▲0.04	0.00	0.04

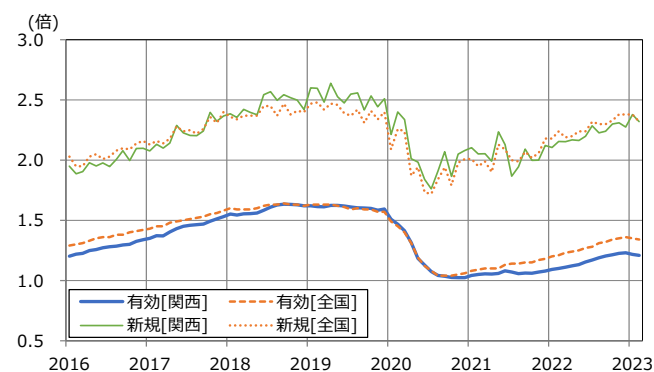
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西2月は2.32倍で前月差-0.06ポイントと2カ月ぶりの低下。新規求人数は前月比-1.4%と2カ月ぶりに減少し、新規求職者数は同+1.1%と2カ月ぶりに増加したためである。

2月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、建設業(前年同月比-1.2%)と生活関連サービス業・娯楽業(同-0.5%)を除き、全ての産業は増加となった。宿泊業・飲食サービス業(同+24.4%、前月:同+34.4%)は2カ月連続で大幅に増加した。

2月は有効求職者の増加を受けて、有効求人倍率は小幅低下となった。しかし、今後は訪日外客数の増加とCOVID-19の感染症法上の分類が「5類」に引き下げられることで、対面型サービス業を中心に労働需要は引き続き増加すると予想される。そのため、有効求人倍率の低下傾向は一時的であろう。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍と前月差-0.01ポイントと2カ月連続で、新規求人倍率は2.32倍と6カ月ぶりに、それぞれ低下した。

関西と同様に、全国の有効求人倍率と新規求人倍率は共に小幅低下した。全国もサービス業を中心に新規求人数が増加しているが、関西と比べて求職者数の増加ペースが速いため、今後有効求人倍率が横ばい圏で推移することが見込まれる。

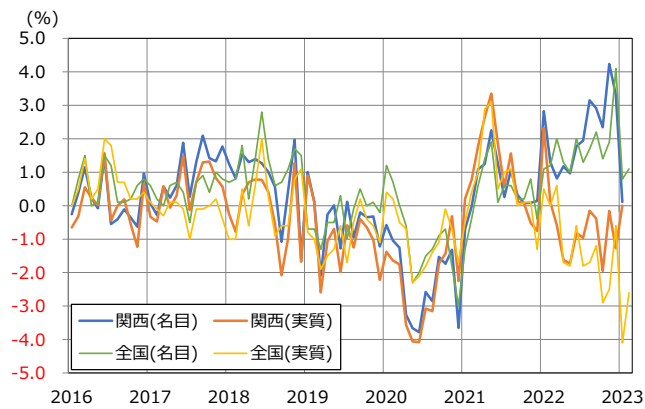
(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の1月の現金給与総額(APIR推計)は27万1,771円で前年同月比+0.1%と23カ月連続の増加となっ

た。伸びは前月(同+3.3%)より縮小した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年2月)



(注) 関西はAPIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額を府県別でみると、滋賀県、京都府、奈良県は減少に転じた。大阪府、兵庫県、和歌山県は増加傾向を維持しているが、伸びはいずれも前月より縮小した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

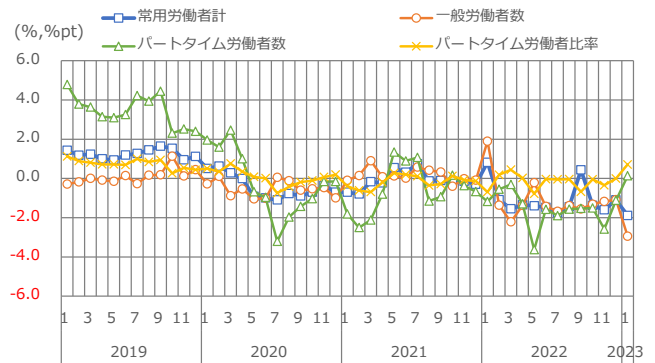
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	+4.1	+3.3	+0.8	+5.8	+3.6	+1.3	+7.8	+4.1
1月	+0.8	+0.1	-2.9	-3.3	+1.8	+0.5	-1.8	+1.3
前年比	14か月連続増	23か月連続増	6か月ぶり減	13か月ぶり減	10か月連続増	7か月連続増	10か月ぶり減	9か月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-4.9%と11か月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+5.0%)はオイルショックの影響を受けた1981年3月以来5%台になっている。

なお、1月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.9%と4か月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-2.9%と12か月連続で減少し、パートタイム労働者数は同+0.1%と15か月ぶりに増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.11%で前年同月から+0.71%ポイントと9か月ぶりに上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~23年1月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国2月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.1%と14か月連続の増加となり、伸びは前月から小幅拡大した(前月:同+0.8%)。所定内給与は同+1.1%と16か月連続の増加。所定外給与は同+1.7%と23か月連続の増加。特別に支払われた給与は同-1.7%と2か月連続の減少。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.6%と11か月連続で減少した。政府による電気・ガス料金の抑制策の影響で物価上昇が和らいだこともあり、下落幅は前月(同-4.1%)より縮小した。

23年の春闘は3月中旬の集中回答日を終えた。日本労働組合総連合会の集計によれば、第1回回答集計では賃上げ率は平均3.8%と前年の同時点から1.66ポイント上昇した。1993年(3.9%)以来の高い水準となった。

なお、厚生労働省は4月6日に最低賃金引き上げの目安を示す区分を減らすことに決めた。区分の減少は地域間格差を是正し、日本全体の賃金を底上げすることが期待される。新たな区分は今夏に決まる最低賃金の引き上げに適用される。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 2 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,864 億円で前年同月比+7.9%と17 カ月連続の増加となった(前月:同+7.2%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016年1月~23年2月)



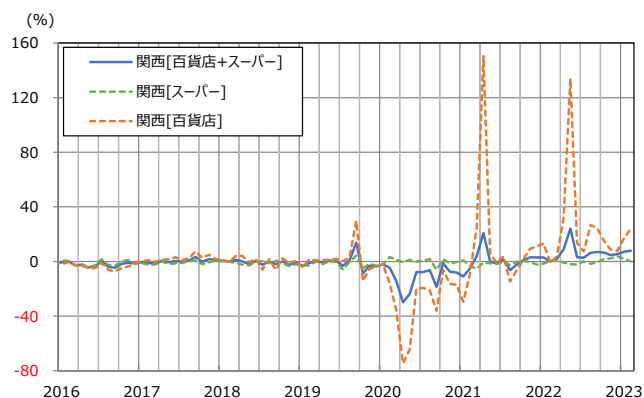
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+23.8%と12 カ月連続のプラス(前月:同+17.0%)。商品別にみれば、衣料品(12 カ月連続)、飲食料品(7 カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。前年のまん延防止等重点措置の反動で、外出機会の増加に加え、入学・卒業式などのオケージョン需要の高まりが売りにげに寄与した。また、ラグジュアリー商品は国内、インバウンドともに引き続き高い伸びを示した。日本銀行大阪支店によると免税売上高も同+220.5%と順調に伸び、全体の売りにげの伸びに大きく寄与した(前月:同+201.2%)。

スーパーは前年同月比+0.1%と5 カ月連続の上昇となったが、小幅にとどまった(前月:同+2.1%)。外出機会の増加に伴い衣料品と身の回り品が前年を上回ったが、飲食料品は前年のまん延防止等重点措置の影響で反動減となった。依然、値上げによる節約傾向が高まっており、買い上げ点数は減少する傾向が続いている。

業態別の推移(前年同月比:2016年1月~23年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 2 月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆5,819 億円で、前年同月比+5.2%と17 カ月連続の増加となった(前月:同+5.5%)。うち、百貨店は同+18.8%(前月:同+14.4%)と12 カ月連続、スーパーは同+1.1%(前月:同+2.5%)と6 カ月連続で、それぞれ増加した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.4%と3 カ月連続の上昇となった。また、前月比の3 カ月後方移動平均は+0.8%と増加。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月の「緩やかな上昇傾向にある」から上方修正した。なお、2月からは基準年次を2020年に改定されている。

(2) 消費者物価指数

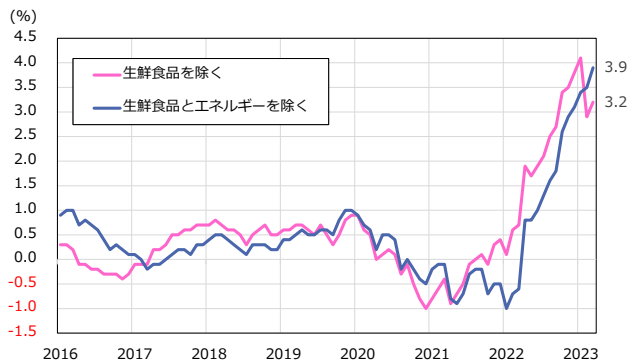
<関西>

関西 3 月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は104.2、前年同月比+3.3%(前月:同+3.1%)と17 カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合(コア)指数は103.9で同+3.2%(前月:同+2.9%)と17 カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)指数は103.5で同+3.9%と12 カ月連続の上昇となった。

いずれのカテゴリーも前月から伸びは加速(総合指数: +0.2%ポイント、コア指数: +0.3%ポイント)したが、コア

コア指数の伸びは総合指数、コア指数を上回ったことに注意(+0.4%ポイント)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~23年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

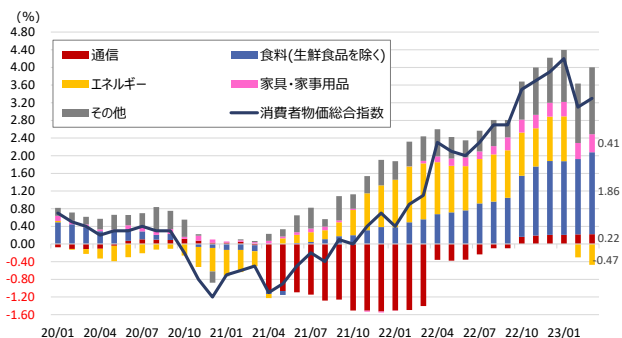
	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	通信
2月	7.6	-3.7	9.4	7.5
3月	8.2	-5.8	10.5	7.6
	21か月連続上昇	2か月連続下落	13か月連続上昇	6か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+8.2%と21か月連続の上昇となった(前月:同+7.6%)。家具・家事用品は同+10.5%と14か月連続で上昇(前月:同+9.4%)。通信は同+7.6%と6か月連続で上昇した(前月:同+7.5%)。

一方、エネルギーは同-5.8%と2か月連続で下落した(前月:同-3.7%)。うち、電気代は同-14.3%(前月:同-13.0%)と下落した。ガス代は同+9.7%(前月:同+13.7%)上昇したが、上昇幅は前月から縮小した。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解(2020年1月~23年3月)



(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

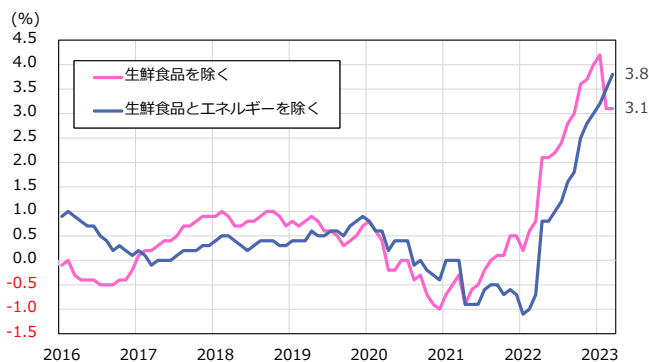
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数伸び率(+3.3%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.86%ポイント、エネルギーは-0.47%ポイント、家具・家事用品は+0.41%ポイント、通信は+0.22%ポイントとなった。

<全国>

全国3月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は104.4、前年同月比+3.2%と19か月連続の上昇となった(前月:同+3.3%)。生鮮食品を除く総合指数は104.1で同+3.1%(前月:同+3.1%)と19か月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.2で同+3.8%(前月:同+3.5%)と12か月連続で上昇し、1981年12月(同+3.9%)以来の高い伸び率となっている。

全国消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~23年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	通信
2月	7.8	-0.7	8.7	7.6
3月	8.2	-3.8	9.4	7.7
	21か月連続上昇	2か月連続下落	10か月連続上昇	6か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

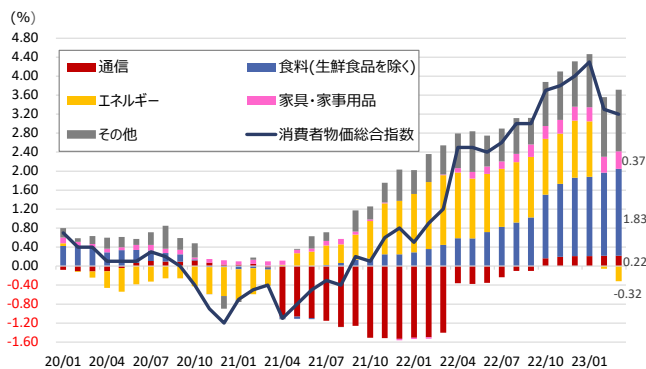
主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+8.2%と21か月連続の上昇となった(前月:同+7.8%)。家具・家事用品は同+9.4%と13か月連続の上昇(前月:同+8.7%)。通信は同+7.7%と6か月連続で上昇した(前月:同+7.6%)。

一方で、エネルギーは同-3.8%と2か月連続で下落した

(前月:同-0.7%)。うち、電気代は同-8.5%(前月:同-5.5%)、ガソリンは同-4.7%(前月:同-2.5%)とそれぞれ下落した。ガス代は同+8.3%(前月:同+12.5%)と19カ月連続で上昇したが、上昇幅は前月から縮小した。

なお、総合指数伸び率(+3.2%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.83%ポイント、エネルギーは-0.32%ポイント、家具・家事用品は+0.37%ポイント、通信は+0.22%ポイントとなった。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~23年3月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも3月の消費者物価総合指数は3%台前半と、前月から伸びはほぼ横ばいとなった。足下では、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の効果によりエネルギー価格の高騰が抑えられた一方、生鮮食品を除く食料の価格の伸びはさらに高まった。先行きについては、政府の電気・ガス料金の負担軽減策および5月から適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き下げが、物価の押し下げ要因となろう。しかし、6月以降は東北電力など電力5社が電力料金の値上げ申請により、押し上げ要因になる。なお、生鮮食品を除く食料の価格は引き続き上昇する見込みで、鉄道運賃と送料も値上げすることとなり、今後の消費者物価の動向に注視を要する。

(3) 新設住宅着工

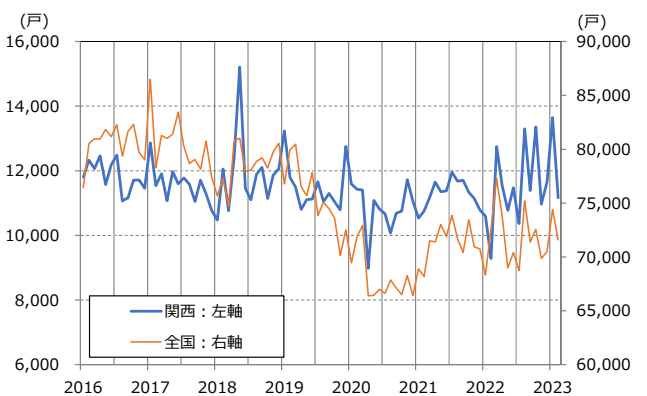
<関西>

関西2月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万673戸となり、前年同月比+20.3%と3カ月連続で増加した(前月:同+28.8%)。

季節調整値(APIR推計)は1万1,164戸(年率換算値:13万3,972戸)で、前月比-18.2%と3カ月ぶりの減少(前月:同+17.1%)。利用関係別に見ると、持家は2,743戸で同+7.5%と2カ月連続で増加した。貸家は5,226戸で同-6.0%と2カ月連続で減少。分譲は3,533戸で同-30.7%(うち、マンション:同-47.8%)と3カ月ぶりに減少に転じた。

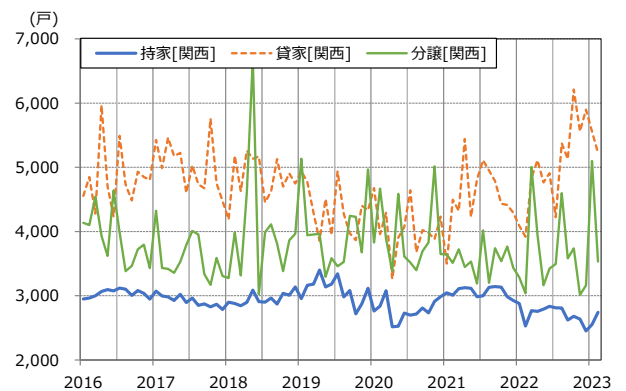
1-2月平均を2022年10-12月平均と比較すれば+3.5%と増加した(10-12月期:前期比+2.6%)。利用関係別では、貸家が-8.5%と減少したが、分譲は+30.6%、持家は+2.3%とそれぞれ増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値) 2016年1月~23年2月



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値) 2016年1月~23年2月



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 2 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 4,426 戸となり、前年同月比-0.3%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月:同+6.6%)。

季節調整値では 7 万 1,598 戸(年率換算値:85 万 9,176 戸)で、前月比-3.8%と 3 カ月ぶりの減少(前月:同+5.5%)。利用関係別に見ると、持家が 2 万 727 戸で同+3.6%(2 カ月ぶり)、貸家が 2 万 8,943 戸で同+1.0%(2 カ月連続)とそれぞれ増加した。一方、分譲は 2 万 1,624 戸で同-15.1%(3 カ月ぶり)と減少した。

1-2 月平均を 2022 年 10-12 月平均と比較すれば+2.9%と増加した(10-12 月期:前期比-1.1%)。利用関係別では、貸家が-1.4%と減少したが、分譲は+11.9%、持家は+1.1%とそれぞれ増加した。

関西・全国とも、2 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は減少したが、1 月が大幅増加したため、1-2 月期はプラス基調となっている。特に関西においては 1 月のマンションの大幅増加が寄与している。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西 3 月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 71.6%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差+24.3%ポイントと大幅に上昇し、2 カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-25.5%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を 2 カ月ぶりに上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、神戸市部(83.6%)、京都府下(95.1%)などが当月の契約率の上昇に大きく寄与した。

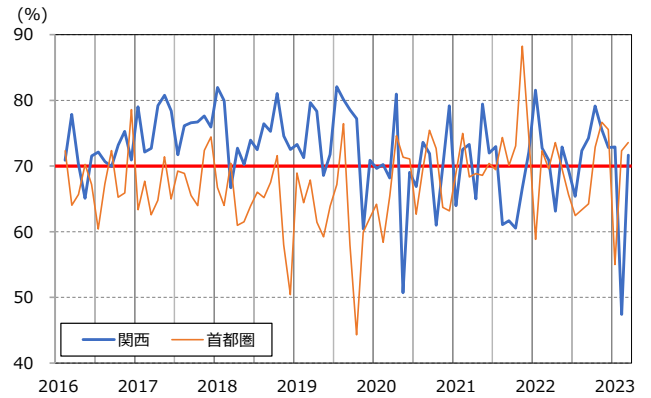
新規発売戸数(原数値)をみると、1,424 戸となり、前年同月比+12.4%と 3 カ月ぶりに増加した(前月:同-39.6%)。

<首都圏>

3 月の首都圏の新規物件マンション契約率は 73.6%(季節調整値:APIR 推計)、前月差+1.3%ポイントと 2 カ月連続で上昇した(前月:同+17.3%ポイント)。好不況の境目

(70%)を 2 カ月連続で上回った。また、新規発売戸数(原数値)は 2,439 戸で前年同月比-2.1%と 5 カ月連続の減少となった(前月:同-20.4%)。

新規物件のマンション契約率の推移(2016 年 1 月~23 年 3 月)



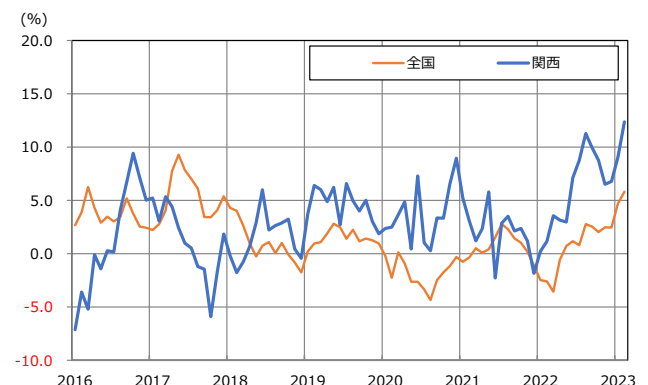
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

<関西>

関西 2 月の建設工事(出来高ベース)は 6,942 億円で前年同月比+12.4%と 14 カ月連続の増加(前月:同+9.1%)。伸びは 3 カ月連続で加速した。うち、公共工事は 3,079 億円となり、同+21.2%と 20 カ月連続の増加。伸びは 20 年 9 月(同+26.6%)に次ぐ大きさとなった。民間工事(建設工事-公共工事)は 3,863 億円となり、同+6.2%と 11 カ月連続の増加となった(前月:同+6.1%)。

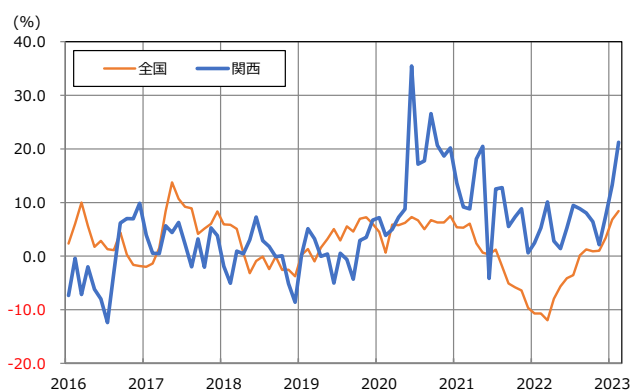
建設工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 2 月)



(注) 2022 年 11 月 18 日付の訂正で公表された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年2月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総統計」

<全国>

全国2月の建設工事(出来高ベース)は4兆6,852億円、前年同月比+5.8%と10カ月連続の増加となった(前月:同+4.7%)。うち、公共工事は2兆473億円、同+8.4%と7カ月連続の増加となった(前月:同+6.8%)。民間工事は2兆6,378億円となり、同+3.9%と22カ月連続の増加となった(前月:同+3.1%)。

(6) 公共工事請負金額

<関西>

関西3月の公共工事請負金額は1,738億円、前年同月比+3.0%と3カ月連続の増加であった(前月:同+25.3%)。季節調整値(以下、APIR推計)でも、前月比+4.3%と3カ月連続の増加となった(前月:同+24.4%)。前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、主に市区町村(+4.3%ポイント)、都道府県(+1.5%ポイント)、国(+1.2%ポイント)が増加に寄与した。

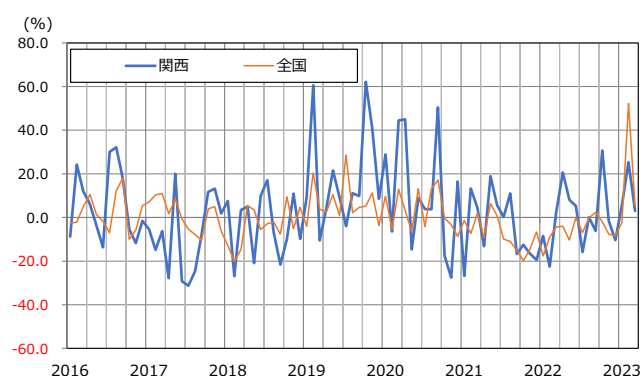
結果、1-3月期の公共工事請負金額は前期比+6.2%と増加し、2四半期連続のプラスとなった(10-12月期:同+3.4%)。

<全国>

全国3月の公共工事請負金額は1兆5,301億円、前年同月比+5.5%と2カ月連続の増加であった(前月:同

+52.2%)。季節調整値では前月比-24.0%と4カ月ぶりの減少となった。前月の馬毛島(鹿児島県)の防衛関連工事の大幅増の影響が出ている。結果、1-3月期の公共工事請負金額は前期比+27.8%と大幅増加し、3四半期ぶりのプラスとなった(10-12月期:同-8.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2016年1月~23年3月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

経済社会活動の正常化に加え、春闘での賃上げの影響もあり、関西、全国とも消費者心理は改善した。

<関西>

関西3月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は35.0となった(調査期間:3月7日~20日)。前月差+3.5ポイントと4カ月連続で上昇し、上昇幅は2021年3月(同+3.9ポイント)以来の大きさとなった(前月:同+1.3ポイント)。

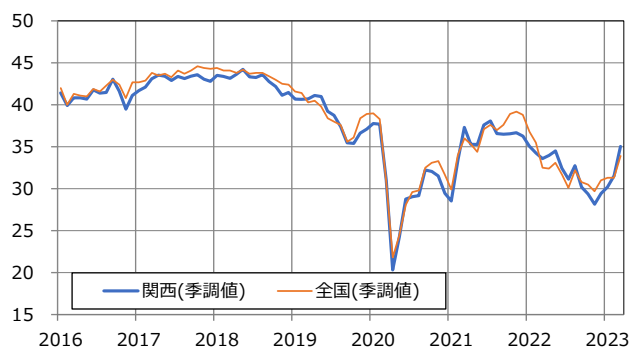
指数構成項目全てが改善した。耐久消費財の買い時判断指数(27.6)は前月差+4.5ポイントと2カ月連続の上昇。また、雇用環境指数(42.1)は同+4.0ポイント、収入の増え方指数(38.5)は同+2.8ポイント、暮らし向き指数(30.4)は同+1.6ポイントと、いずれも4カ月連続で上昇した。春闘など賃上げやマスク着用ルールの緩和が関連指数に好影響した。

<全国>

全国(季節調整値)は33.9、前月差+2.6ポイントとなった。伸びは前月の横ばいから2カ月ぶりに上昇し、上昇幅は2021年6月(同+2.7ポイント)以来の大きさとなった。結果、内閣府は3月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月の「弱い動きがみられる」から上方修正した。なお、今月より季節調整値が過去に遡って変更されている。

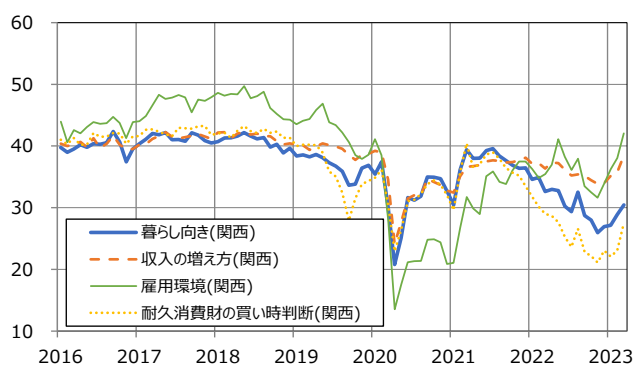
関西と同様に指数構成項目全てが改善した。耐久消費財の買い時判断指数(26.4)は前月差+3.2ポイントと3カ月ぶり、暮らし向き指数(30.3)は同+2.6ポイントと2カ月ぶりにそれぞれ上昇。また雇用環境指数(41.3)は同+3.0ポイント、収入の増え方指数(37.4)は同+1.3ポイントといずれも4カ月連続で上昇した。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年3月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2016年1月~23年3月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

今月は関西、全国とも指数構成項目全てが改善したものの、水準は依然コロナ禍前を下回っている。また、1年後の物価

の見通しで「上昇する」と答えた人の割合は、関西(93.7%)、全国(94.1%)ともに14カ月連続で90%超の高水準が続いている。このため、引き続き消費者物価の高止まりによる消費者心理への影響に注意が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

経済社会活動の正常化が進展し、関西、全国とも現状、先行きいずれも改善した。

<関西>

関西3月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：3月25日~31日)は55.2となった。前月差+1.6ポイントと4カ月連続で上昇し、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で上回った(前月：同+3.2ポイント)。インバウンド需要が回復しつつあることや、マスク着用の制限が緩和されたこともあり、ホテルや飲食店などを中心に景況感が改善した。

先行き判断DI(季節調整値)は56.5、前月差+3.8ポイントと4カ月連続で上昇し(前月：同+4.1ポイント)、2カ月連続で景気判断の分岐点である「50」を上回った。先行きは中国からの入国規制緩和を受け、インバウンド需要の増加を期待する見方が多いことに加え、COVID-19の5類感染症への移行も景況感に好影響した。

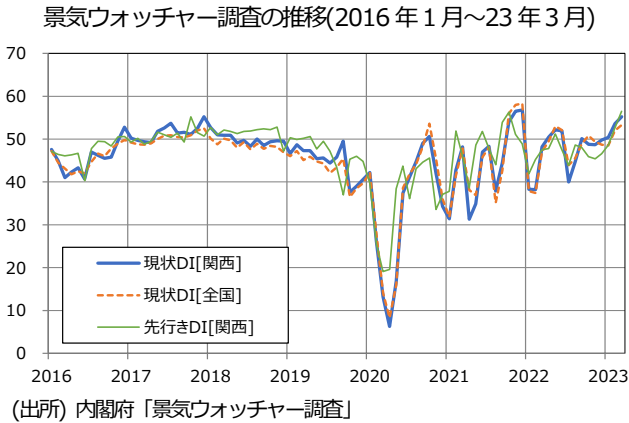
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は53.3、前月差+1.3ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+3.5ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で上回った。

先行き判断DI(季節調整値)は54.1、前月差+3.3ポイントであった。4カ月連続で上昇し(前月：同+1.5ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で上回った。

内閣府は全国3月の調査結果を「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とまとめた。現状、先行きについても前月から

判断を上方修正した。



(3) 全国企業短期経済観測調査：3月調査

関西企業の業況判断 DI は、非製造業が改善した一方で製造業は悪化となった。

<関西>

日本銀行大阪支店が3月に発表した「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス5となり前回調査から横ばいであった。

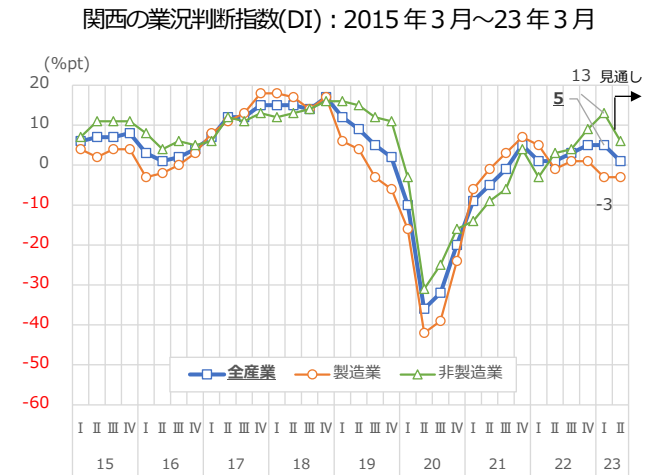
業種別に DI を見れば、製造業ではマイナス3となり前回調査から-4ポイント低下し、3四半期ぶりの悪化。原材料価格の高騰により、化学(前回調査比-13ポイント)、鉄鋼(同-12ポイント)と大幅低下。また、パソコンやスマートフォンの需要減少により非鉄金属(同-11ポイント)などが低下した。一方、非製造業はプラス13と12月調査から+4ポイント上昇し、4四半期連続の改善となった。特にインバウンド需要の増加もあり小売は同+14ポイントと大幅改善した。

先行きについては世界経済の悪化を見込んで製造業はマイナス3と2四半期連続の悪化(前回調査比横ばい)。一方、非製造業はプラス6と今回調査から幾分減少するも2四半期連続の改善を見込む。

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス5となり4四半期ぶりに悪化した。うち、製造業はマイナス4と2四半

期ぶりに悪化した一方、非製造業はプラス12と4四半期連続で改善した。



【外需関連】

(1) 貿易概況

<関西>

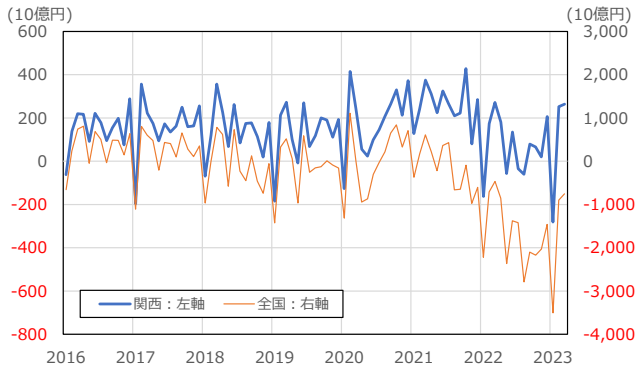
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西3月の貿易収支は+2,640億円と2カ月連続の黒字(前月:+2,526億円)。黒字幅は前年同月比-2.8%縮小した。1-3月期の貿易収支は+2,359億円となり、2四半期連続の黒字となった。黒字幅は前年同期比-16.6%縮小した。

<全国>

全国3月の貿易収支は-7,545億円と、20カ月連続の赤字(前月:-8,981億円)となった。赤字幅は前年同月比+62.3%と拡大した。1-3月期の貿易収支は-5兆1,590億円となり、7四半期連続の赤字となった。赤字幅は前年同期比+51.9%拡大した。

3月の貿易を総じてみれば、輸出では関西は米国向けの医薬品が、全国は欧米向けの自動車全体をけん引したものの、全体の伸びは関西、全国ともに前月から小幅減速した。一方、輸入は関西・全国ともにエネルギー財の価格の落ち着きから、伸びは小幅にとどまった。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西 3 月の輸出額は 1 兆 8,985 億円で、前年同月比 +1.3%と 2 カ月連続の増加(前月：同+5.1%)。財別にみれば、主に医薬品、原動機等が増加。医薬品の輸出は月別過去最高額となった。結果、1-3 月期は前年同期比+2.1%と 10 四半期連続の増加だが、10-12 月期(同+14.5%)から大幅に減速した。

<全国>

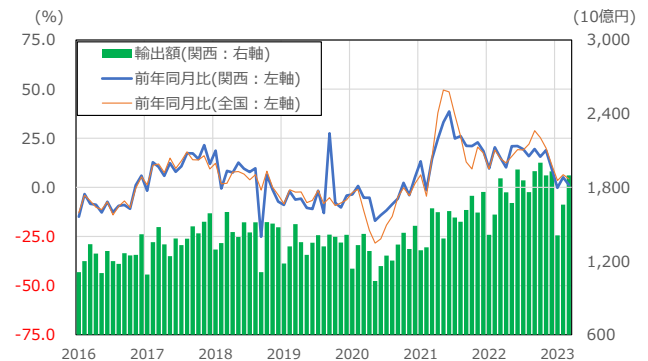
全国 3 月の輸出額は 8 兆 8,243 億円で前年同月比+4.3%と、25 カ月連続の増加(前月：同+6.5%)。3 カ月連続で 1 桁の伸びにとどまった。主に自動車、半導体等製造装置、非鉄金属等が増加に寄与した。結果、1-3 月期は前年同期比 +4.8%と 9 四半期連続の増加だが、10-12 月期(同+18.7%)から大幅に減速した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 3 月の実質輸出(速報)は 111.6(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-2.1%と、2 カ月ぶりの低下(前月：同+2.5%)。全国 3 月の実質輸出は 111.2(季節調整値、2020 年平均=100)で同+1.0%となり、2 カ月連続の上昇であった(前月：同+0.2%)。

結果、1-3 月期の実質輸出は、関西は前期比-5.5%と 2 四半期ぶりの減少となった(10-12 月期：同+2.5%)。一方、全国は同-3.3%と 2 四半期連続の減少となった(10-12 月期：

同-0.4%)。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西 3 月の輸入額は 1 兆 6,345 億円で、前年同月比 +2.0%と 26 カ月連続の増加だが、2 カ月連続で伸びは小幅にとどまった(前月：同+0.2%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、衣類及び同附属品等が増加に寄与した。結果、1-3 月期は前年同期比+3.3%と 9 四半期連続の増加だが、10-12 月期(同+28.9%)から大幅に減速した。

<全国>

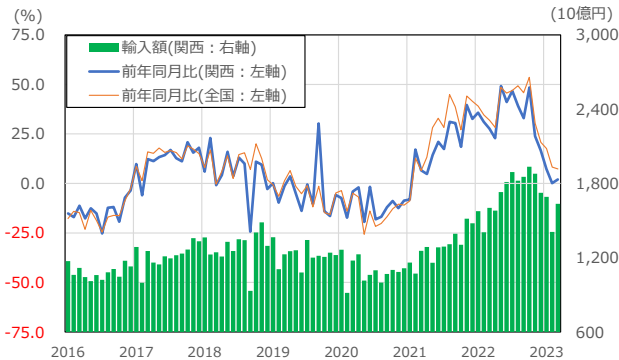
全国 3 月の輸入額は 9 兆 5,788 億円で、前年同月比 +7.3%と 26 カ月連続の増加だが、前月(同+8.3%)から減速した。財別にみると石炭、原粗油、石油製品等が増加に寄与した。結果、1-3 月期は前年同期比+11.1%と 9 四半期連続の増加だが、10-12 月期(同+34.0%)から大幅に減速した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 3 月の実質輸入(速報)は 97.4(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+4.2%と、5 カ月ぶりの上昇(前月：同-5.6%)。全国 3 月の実質輸入は 106.2(季節調整値、2020 年平均=100)で同+2.1%となり、2 カ月ぶりの上昇であった(前月：同-5.2%)。

結果、1-3 月期の実質輸入は、関西は前期比-8.7%と 3 四半期ぶりの減少となった(10-12 月期：同+0.7%)。一方、全国は同-5.4%と 5 四半期ぶりの減少となった(10-12 月期：

同+0.4%)。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西 3 月の対アジア貿易収支は+2,093 億円と 2 カ月連続の黒字。対アジア向け輸出額は前年同月比-3.1%と 3 カ月連続で減少、輸入額は同+8.0%と 2 カ月ぶりに増加となった。

うち、対中貿易収支は-697 億円と 2 カ月ぶりの赤字。対中輸出額は前年同月比+0.3%と 3 カ月ぶりの増加。輸入額は同+10.4%と 2 カ月ぶりの増加。輸出では半導体等電子部品、半導体等製造装置等が、輸入では衣類及び同附属品、金属製品等がそれぞれ増加に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+481 億円と 2 カ月連続の黒字。対 ASEAN 輸出額は同+2.4%と 25 カ月連続の増加。輸入額は同+13.7%と 26 カ月連続で増加した。輸出では原動機、自動車等が、輸入では医薬品、衣類及び同附属品等がそれぞれ増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+2,093	-34.0	-1,081	2カ月連続の黒字
対中国	-697	225.6	-483	2カ月ぶりの赤字
対ASEAN	+481	-33.9	-247	2カ月連続の黒字

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,650	-3.1	3カ月連続の減少
対中国	4,573	0.3	3カ月ぶりの増加
対ASEAN	3,129	2.4	25カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,557	8.0	2カ月ぶりの増加
対中国	5,270	10.4	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,648	13.7	26カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,811 億円の黒字。黒字幅は月別過去最高額となった。対米輸出額は前年同月比+12.1%と 25 カ月連続の増加。輸入額は同+2.3%と 11 カ月連続の増加となった。輸出では医薬品、半導体等製造装置等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、石炭等がそれぞれ増加に寄与した。

対 EU 貿易収支は+249 億円と 9 カ月連続の黒字。対 EU 輸出額は前年同月比-9.3%と 25 カ月ぶりの減少。輸入額は同-29.5%と 4 カ月連続の減少となった。輸出では無機化合物、有機化合物等が、輸入では医薬品、半導体等製造装置等がそれぞれ減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,811	21.2	+317	88年1月以来黒字
対EU	+249	-	+486	9カ月連続の黒字

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,231	12.1	25カ月連続の増加
対EU	1,869	-9.3	25カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

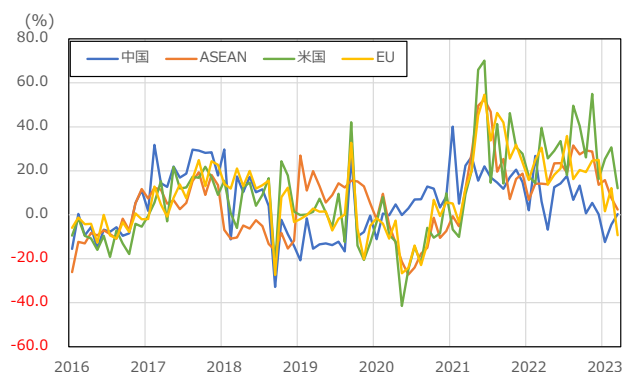
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,420	2.3	11カ月連続の増加
対EU	1,620	-29.5	4カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年3月)



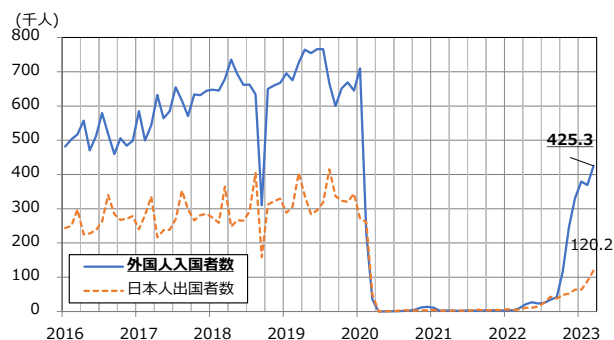
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

3月の外国人入国者数は40万人超の水準となり、回復傾向が続く。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、3月の関空経由の外国人入国者数は42万5,327人と前月(36万9,919人)から増加した(2019年同月比-41.4%)。1-3月期では117万3,816人と前期(69万4,997人)から大幅増加し、コロナ禍の影響が表れ始めた20年1-3月期(97万4,238人)の水準を上回った(19年同期比-44.0%)。

先行きについては4月5日以降、中国からの入国者に対する水際対策が一段と緩和されていることもあり、外国人入国者数の回復ペースが加速する可能性が高い。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年3月)



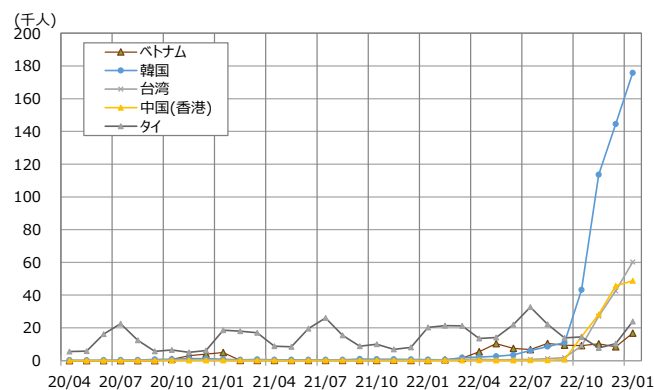
(出所) 法務省「出入国管理統計」

3月の日本人出国者数は12万211人と前月(8万8,078人)から増加し、10万人超の水準まで回復した(2019年同月比では-70.3%)。1-3月期では27万1,726人と、前期(16万4,515人)から増加した(19年同期比-72.8%)。

入国者数はコロナ禍前の6割程度を回復しているものの、出国者数は3割程度の回復にとどまっている。

1月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は37万9,297人、2019年同月比-45.4%となった(前月:33万1,248人、同-48.6%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が17万5,758人(同-18.4%)と最多であり、3カ月連続で10万人超の水準となった(11月:11.3万人、12月:14.5万人)。次いで台湾が6万1,996人(同-29.6%)、香港が4万8,692人(同+18.7%)、ベトナム1万6,707人(同+66.1%)、タイが1万839人(同-48.9%)と続く

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~23年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

3月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.9%で、前月差-0.7%ポイント(前月:同+2.5%ポイント)と3カ月ぶりの下落となった。ただ、景気判断の分岐点である50%を3カ月連続で上回っている。

1-3月期を見れば51.5%、前期差+3.5%と2四半期ぶりに上昇。6四半期ぶりに50%を上回っており、景況感の回復

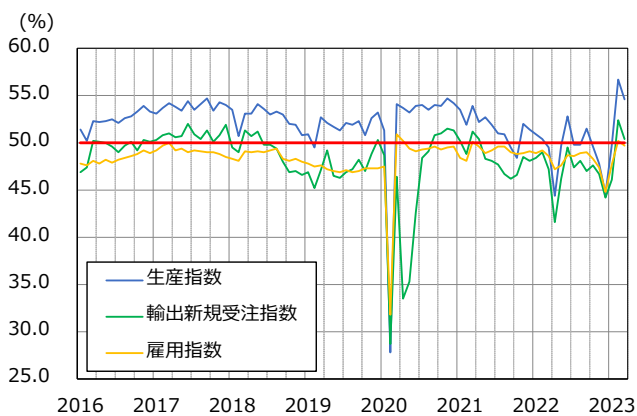
が見られる。指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。
生産指数や輸出新規受注指数などの下落幅が大きい。

製造業購買担当者景況指数(2023年2月~3月)

	2023/02	2023/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	52.6	51.9	-0.7	3か月ぶりの下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	56.7	54.6	-2.1	3か月ぶりの下落
新規受注指数	54.1	53.6	-0.5	3か月ぶりの下落
輸出新規受注指数	52.4	50.4	-2.0	3か月ぶりの下落
雇用指数	50.2	49.7	-0.5	3か月ぶりの下落

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は 58.2%で、前月差+1.9%ポイントと3か月連続の上昇(前月: 同+1.9%ポイント)。2011年5月以来の高水準で、「50%」を3か月連続で上回った。

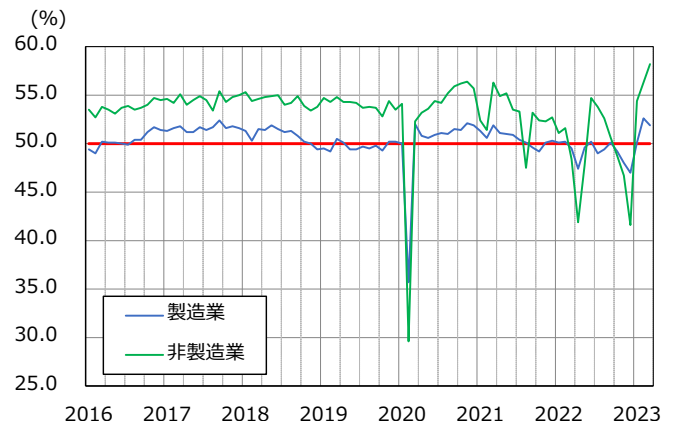
非製造業 PMI のうち、建設業の活動指数は 65.6%と前月差+5.4%ポイント、サービス業の活動指数は 56.9%と同+1.3%ポイント、それぞれ3か月連続の上昇となった。

非製造業購買担当者景況指数(2023年2月~3月)

	2023/02	2023/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	56.3	58.2	+1.9	3か月連続の上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	55.8	57.3	+1.5	3か月連続の上昇
雇用指数	50.2	49.2	-1.0	3か月ぶりの下落
非製造業: 建設業	60.2	65.6	+5.4	3か月連続の上昇
非製造業: サービス業	55.6	56.9	+1.3	3か月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年3月)

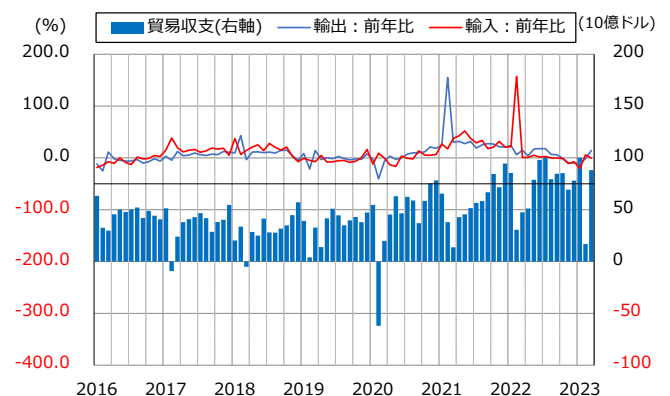


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(2) 貿易動向

3月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+881.9億ドルと、20年3月以来、37か月連続の黒字が続いている(前月: +168.2億ドル)。輸出額は3,155.9億ドルで、前年同月比+14.3%と6か月ぶりの増加。一方、輸入額は2,274.0億ドルで、同-0.6%と2か月ぶりの減少となった。結果、3月の貿易黒字は前月から拡大した。また、貿易総額(輸出+輸入)は、前年同月比+7.6%と、2か月連続の増加となった。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2016年1月~23年3月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別に見ると、3月の対日貿易収支は-10.9億ドルで、2か月連続の赤字となった(前月: -2.9億ドル)。対日輸出額は141.4億ドルとなり、前年同月比-4.8%と2か月ぶりの減少。対日輸入額は152.3億ドルとなり、同-12.3%と13か月連続の減少となった。

対韓貿易収支は+9.3億ドルで、2カ月ぶりの黒字となった(前月:-7.4億ドル)。対韓輸出額は148.1億ドルで前年同月比+11.3%と2カ月連続の増加。対韓輸入額は138.8億ドルとなり、同-27.0%と12カ月連続の減少であった。データが確認できる1993年1月以降、対韓貿易収支は赤字が続いていた。22年4月以降は対韓輸入の減少が続いており、春節の影響のある1-2月を除けば、3月は初めての黒字となった。

対ASEAN貿易収支は+231.5億ドルで、20年3月以降37カ月連続の黒字(前月:+101.5億ドル)。対ASEAN輸出額は564.0億ドルで前年同月比+35.4%と2カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は332.5億ドルで同-2.2%と2カ月ぶりの減少であった。

対米貿易収支は+276.0億ドルで、データが確認できる1993年1月以降黒字が続いている(前月:+118.1億ドル)。対米輸出額は436.8億ドルで、前年同月比-7.7%と8カ月連続の減少。対米輸入額は160.8億ドルで、同+5.6%と2カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は+207.5億ドルで、20年3月以降37カ月連続の黒字となった(前月:+105.3億ドル)。対EU輸出額は458.9億ドルで前年同月比+3.4%と6カ月ぶりの増加。対EU輸入額は251.5億ドルで、同+3.4%と2カ月連続の増加であった。

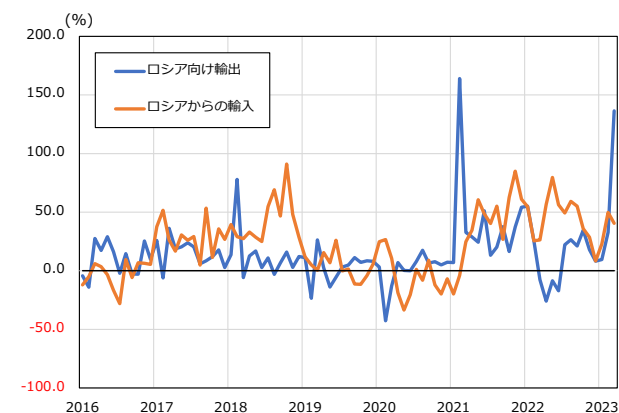
対ロシア貿易収支は-19.8億ドルの赤字となった(前月:-23.9億ドル)。対ロシア輸出額は90.4億ドルで前年同月比+136.4%と大幅増加し、9カ月連続のプラスで過去最高額となった。対ロシア輸入額は110.2億ドルとなり、同+40.5%と25カ月連続の増加となった。

シェアの上位3カ国・地域(ASEAN、EU、米国)の貿易総額をみると、最大の相手地域であるASEANは前年同月比+18.5%、EUは同+3.4%とそれぞれ増加。米国は同-4.4%の減少となった。

総じてみれば、ASEAN向けやロシア向け輸出が好調であったことに加え、輸入が減少した地域が多く、全体として貿易収支は黒字になった。なお、対ロシア貿易をみると、輸出のみな

らず貿易総額についても過去最高額となっている。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース、2016年1月~23年3月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

(3) 工業生産

3月の工業生産は前月比+0.12%の上昇で、前月から伸びは横ばいとなった。前年同月比では+3.9%の上昇で、1-2月期(同+2.4%)から+1.5%ポイントの加速となった。

産業別(主要20産業ベース)では、電気機械・機材製造業(前年比+16.9%)、自動車製造業(同+13.5%)、鉄道・輸送機器製造業(同+8.6%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-8.3%)、農業副食品加工業(同-4.9%)、繊維工業(同-3.1%)等が減産となった。

工業生産指数(2016年1月~23年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

なお、サービス産業生産指数を見ると、3月は前年同月比+9.2%と大幅に上昇した(1-2月期平均:同+5.5%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

不動産投資累積伸び率(2016年1月~23年3月)

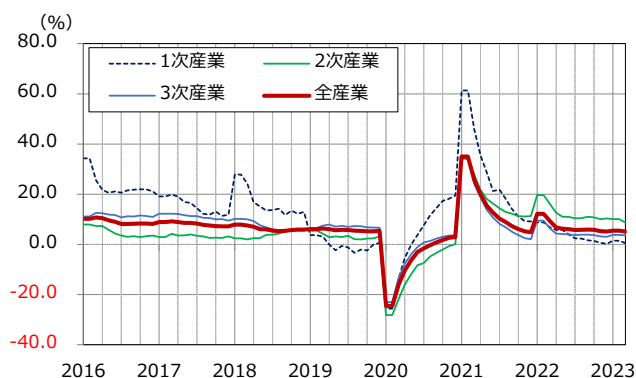


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-3 月期の累積固定資産投資(名目: 10.7 兆元)は前年同月比+5.1%増加し、1-2 月期(以下、前月)から-0.4%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資(4.9 兆元)は同+10.0%増加(前月: 同+10.5%)。一方、民間固定資産投資(5.9 兆元)は同+0.6%増加にとどまり(前月: 同+0.8%)、国有・民間ともに前月から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

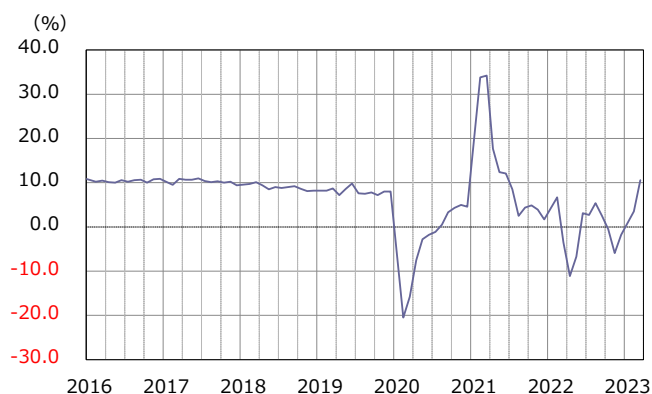
産業別に見ると、第 1 次産業は前年同月比+0.5%の増加(前月: 同+1.5%)、第 2 次産業は同+8.7%の増加(前月: 同+10.1%)、第 3 次産業は同+3.6%の増加(前月: 同+3.8%)となった。すべての産業において、伸びは前月から減速した。

また 1-3 月期の不動産投資をみれば前年同月比-5.8%と減少(前月: 同-5.7%)。22 年 4 月以降マイナスが続いている。

(5) 消費

3 月の社会消費品小売総額(名目)は 3.79 兆円で前年同月比+10.6%増加し、伸びは 1-2 月期(同+3.5%)より大幅に上昇した。全体の 1 割を占める飲食店収入は同+26.3%と、伸びは 1-2 月期(同+9.2%)より大幅に拡大した。なお、電子商取引の小売総額は 1.23 兆円で、前年同月比+16.6%と 22 年 5 月以降プラスを維持し、伸びは 1-2 月期(同+5.0%)より拡大した。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

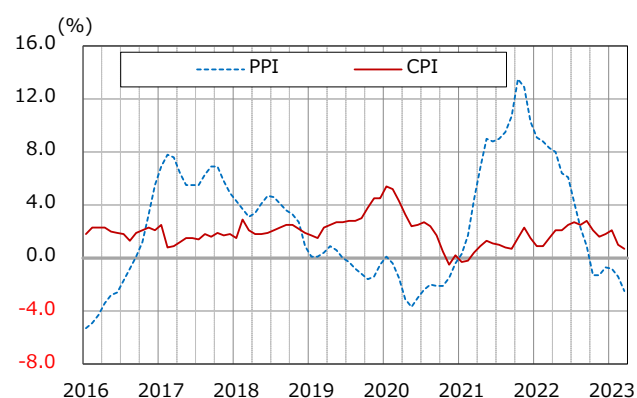
1-2 月期で回復した外出など対面型サービスの消費は 3 月に入って更に急増した。また、耐久消費財の消費は依然として低調であるが、一部には回復が見られた(家具: 前年同月比+3.5%、自動車: 同+11.5%)。

(6) 物価水準

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.7%と25カ月連続の上昇(前月:同+1.0%)。伸びは前月から-0.3%ポイントと2カ月連続で減速した。うち、食品価格は前年同月比+2.4%と12カ月連続で上昇した(前月:同+2.6%)。うち、豚肉は同+9.6%と9カ月連続で上昇し、伸びは前月より加速した(前月:同+3.9%)。原油価格の下落を反映し、ガソリン価格(同-6.6%)は25カ月ぶりにマイナスに転じた(前月:同+0.4%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.7%と25カ月連続の上昇となった。伸びは前月よりほぼ横ばいとなった(前月:同+0.6%)。うち、自動車(同-4.5%)やスマートフォン(同-2.2%)などの耐久消費財は価格下落が続いている。また、サービス価格は+0.8%と上昇したが、伸びは前月(同+0.6%)から小幅の伸びにとどまった。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2016年1月~23年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.5%と、6カ月連続のマイナスとなった(前月:同-1.4%)。下落幅は20年6月(同-3.0%)以来の大きさとなった。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.4%と6カ月連続の低下、下落幅は前月(同-2.0%)より拡大した。うち、工業用生産財価格は同-2.8%と8カ月連続で低下し、下落幅は2カ月連続で拡大した。

生産者物価指数の下落が続いている背景には、輸入資源の価格下落と国内外需要の弱さがあるとみられる。

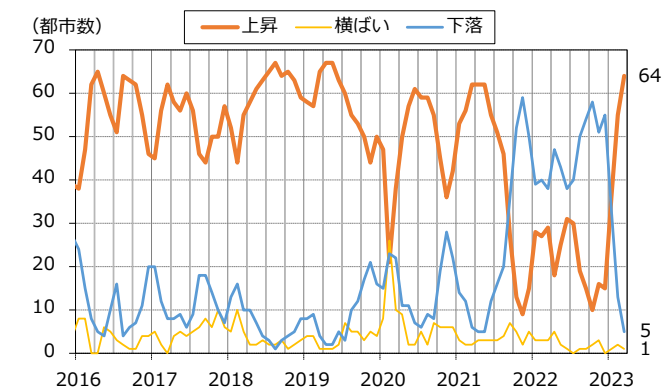
(7) 不動産市場

3月に、中国主要70都市のうち、新築住宅価格が上昇した都市数は64で前月から9都市増加し、3カ月連続のプラスとなった。一方、下落した都市数は5で前月から8都市減少し、3カ月連続のマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から1都市減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでも、価格が上昇した都市数は大幅に増加し、全体の81%を占めている(前月:57%)。

住宅ローン金利の低下や経済活動の再開などを背景に、不動産市場の市況は改善された。今後も回復が持続するかどうかは雇用と所得の改善に懸かっている。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月~23年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(8) GDP

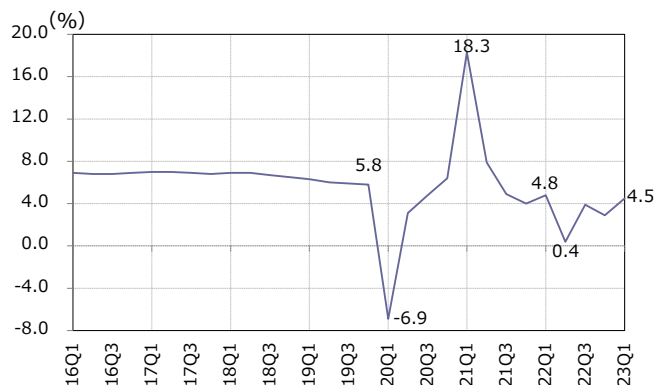
1-3月期の実質GDPは前年同期比+4.5%と12四半期連続の上昇となり、10-12月期の同+2.9%より加速した。なお、季節調整値で見ると、1-3月期の実質GDPは前期比+2.2%、10-12月期(同+0.0%)より加速した。

産業別では、第1次産業は前年同期比+3.7%(前期:同+4.0%)、第2次産業は同+3.3%(前期:同+3.4%)、第3次産業は同+5.4%(前期:同+2.3%)となった。結果、第1次産

業は2 四半期ぶりに、第2次産業は2 四半期連続で、それぞれ減速した。一方、第3次産業は2 四半期ぶりに加速した。ゼロコロナ政策の終了を背景に、対面型サービス産業の急回復が全体の回復に寄与した。

は緩やかなものとなっている。そのため、4-6 月期の経済成長率は今期より小幅加速すると見込まれるが、今後持続的に加速するためには雇用の回復が欠かせない。

実質 GDP 成長率の推移(2016 年 Q1~23 年 Q1)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

(9) 中国経済レビュー

1-3 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+4.5%と、ゼロコロナ政策の急転換による混乱があった前期(同+2.9%)より加速した。しかし、3月に開催された全国人民代表大会で掲げられた政府目標の+5.0%程度を依然下回っている。

3月の工業生産は、前月から伸びは横ばいではあるもののプラスを維持し、サービス産業の活動は大幅に伸びている。輸出をみれば ASEAN 向けやロシア向けが好調なため大幅増となったが、輸入は内需の低迷を反映し弱い動きとなっている。

個人消費は外食など対面型サービスを中心に大幅に改善した。耐久消費財の消費も一部回復が見られた。また、住宅市場の市況も大きく回復した。

なお、3月に都市部の失業率は5.3%(前月:5.6%)と13カ月ぶりに前年同月の水準を下回り、わずかな改善が見られた。しかし、16~24歳の若年層に限ると、失業率は19.6%で、前年同月より+3.6%ポイント上昇した。

3月にサービス産業の大幅な改善に牽引され、経済は活気を取り戻しつつある。しかし、雇用は依然として持ち直しが緩慢であるため、家計の先行き不安は解消されず、消費意欲の回復

【主要月次統計】

	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	97.0	95.6	94.2	94.4	88.6	90.6	UN
前月比(%)	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.3	UN
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	95.2	98.9	93.6	93.6	88.8	91.2	UN
前月比(%)	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.7	UN
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	103.5	103.2	UN
前月比(%)	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.3	UN
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	90.7	94.9	UN
前月比(%)	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	0.2	0.3	-5.3	4.6	UN
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	92.6	89.2	92.7	UN
前月比(%)	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	-0.1	-0.9	-3.7	3.9	UN
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	103.2	102.2	103.5	UN
前月比(%)	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	0.3	-0.4	-1.0	1.3	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.9	2.8	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	UN
(原数値、%)	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.12	1.13	1.15	1.17	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.17	2.16	2.20	2.28	2.23	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	4.2	3.3	0.1	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	-0.2	-1.3	-4.9	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	1.1	UN
小売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	UN
前年同月比(%)、全店ベース)	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	UN
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	UN
前年同月比(%)、全店ベース)	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	UN
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2
前年同月比(%)	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9
前年同月比(%)	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5
前年同月比(%)	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	UN
前年同月比(%)	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	18.4	-2.8	-1.5	7.7	28.8	20.3	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	UN
前年同月比(%)	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,540	10,774	11,473	10,365	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	UN
前年同月比(%)	-9.5	-6.6	6.5	-9.7	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	UN
前年同月比(%)	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	-3.8	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	63.1	72.9	69.3	65.4	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6
原数値	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	73.6	69.6	65.6	62.5	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6
原数値	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	UN
前年同月比(%)	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	UN
前年同月比(%)	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	2.5	4.7	5.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	UN
前年同月比(%)	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8
前年同月比(%)	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1
前年同月比(%)	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.0	34.5	32.4	31.1	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0
暮らし向き(季節調整値)	33.0	32.7	30.2	29.4	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4
収入の増え方(季節調整値)	37.3	37.2	36.1	35.2	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5
雇用環境(季節調整値)	37.0	41.1	38.3	36.1	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.6	27.6	25.2	23.6	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.4	33.1	31.7	30.1	32.2	30.8	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.5	52.2	51.9	40.0	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.8	51.2	47.4	43.9	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.5	53.0	52.1	43.9	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.4	51.1	48.4	43.7	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1

【主要月次統計 2】

	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M
国際貿易												
(関西)貿易収支(10億円)	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0
前年同月比(%)	-39.2	-122.5	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8
対アジア(10億円)	350.4	195.4	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3
前年同月比(%)	12.2	-23.4	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0
対中国(10億円)	-11.0	-88.4	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7
前年同月比(%)	8.1	418.2	-	-	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5	-34.8	225.6
対ASEAN(10億円)	66.8	48.5	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1
前年同月比(%)	3.8	-23.0	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9
対米国(10億円)	153.3	119.9	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1
前年同月比(%)	66.6	58.7	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2
対EU(10億円)	-59.7	-76.7	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9
前年同月比(%)	1,066.6	392.4	0.1	-	-	-	54.0	-	1,001.2	-	-	-
(関西)輸出(10億円)	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5
前年同月比(%)	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3
対アジア(10億円)	1,143.2	1,108.1	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0
前年同月比(%)	5.4	18.4	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1
対中国(10億円)	392.4	409.5	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3
前年同月比(%)	-6.8	12.6	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3
対ASEAN(10億円)	299.9	285.7	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9
前年同月比(%)	13.9	23.4	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4
対米国(10億円)	271.2	245.0	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1
前年同月比(%)	25.6	29.1	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1
対EU(10億円)	181.8	165.8	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9
前年同月比(%)	13.7	18.2	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3
実質輸出(日本銀行:2015=100)	114.1	124.4	121.2	118.0	113.1	116.1	120.7	120.3	115.4	111.1	114.0	111.6
前月比(%)	-5.1	9.1	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	4.0	-0.3	-4.1	-3.8	2.6	-2.1
(関西)輸入(10億円)	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5
前年同月比(%)	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0
対アジア(10億円)	792.8	912.6	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7
前年同月比(%)	2.7	34.0	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0
対中国(10億円)	403.4	497.8	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0
前年同月比(%)	-6.4	30.8	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4
対ASEAN(10億円)	233.1	237.2	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8
前年同月比(%)	17.2	40.8	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7
対米国(10億円)	118.0	125.1	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0
前年同月比(%)	-4.8	9.6	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3
対EU(10億円)	241.5	242.6	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0
前年同月比(%)	46.4	55.6	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5
実質輸入(日本銀行:2015=100)	97.6	107.6	105.8	110.4	104.2	101.1	110.9	105.2	101.4	98.8	93.6	97.4
前月比(%)	-6.8	10.2	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2
原油及び粗油(10億円)	110.0	105.3	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6
前年同月比(%)	115.3	213.9	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9
原油及び粗油(1000KL)	1,375.4	1,228.5	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4
前年同月比(%)	22.5	64.3	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4
原油価格(円/KL)	80,002.7	85,744.3	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1
前年同月比(%)	75.8	91.0	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2
為替レート(月平均:円/ドル)	126.0	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9
前月比(%)	6.4	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9
(関西国際空港)外国人入国者数(人)	21,616	27,161	23,463	25,189	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327
日本人出国者数(人)	10,736	11,122	14,447	26,008	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0
非製造業(%)	51.1	51.6	48.4	41.9	47.8	54.7	53.8	52.6	50.6	48.7	46.7	41.6
輸出額(100万ドル)	273,620	308,245	331,264	332,964	314,921	322,755	298,372	295,501	306,079	UN	214,026	315,589
輸入額(100万ドル)	222,501	229,491	233,323	231,697	235,527	238,012	213,218	226,253	228,066	UN	197,205	227,399
貿易総額(100万ドル)	496,120	537,736	564,587	564,661	550,448	560,767	511,590	521,753	534,145	UN	411,231	542,988
貿易収支(100万ドル)	51,119	78,754	97,941	101,267	79,393	84,744	85,154	69,248	78,013	UN	16,821	88,191
工業生産:前月比(%)	-0.30	0.62	0.87	0.31	0.16	0.84	0.21	-0.37	0.06	UN	0.12	0.12
前年同月比(%)	-2.90	0.70	3.90	3.80	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	UN	2.40	3.90
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	UN	3.5	10.6
消費者物価指数:前年同月比(%)	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7
生産者物価指数:前年同月比(%)	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Mar	28-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報)	29-Mar	30-Mar 全国貿易統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)	31-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)
3-Apr 近畿圏貿易概況 (1月:確報) 近畿圏貿易概況 (2月:確・速報)	4-Apr	5-Apr	6-Apr	7-Apr 毎月勤労統計調査 (1月:確報・2月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(2月:速報)
10-Apr 消費動向調査 (3月) 景気ウォッチャー調査 (3月)	11-Apr 中国 CPI (3月)	12-Apr	13-Apr 中国貿易統計 (3月)	14-Apr 公共工事前払保証額 統計(3月) 出入国管理統計 (3月:速報) 中国不動産市場 (3月)**
17-Apr 商業動態統計 (2月:確報)	18-Apr マンション市場動向 (3月) 中国工業生産 (3月) 中国固定資産投資 (3月) 中国消費小売総額 (3月) 中国 GDP (1-3月期)	19-Apr 全国鉱工業指数 (2月:確報)	20-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:速報) 全国貿易統計 (3月:速報) 近畿圏貿易概況 (3月:速報)	21-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:確報) 中国 CPI (2月) 建設総合統計 (2月)
24-Apr 実質輸出入 (3月)	25-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報) 百貨店免税売上 (3月) 出入国管理統計 (2月)	26-Apr	27-Apr 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)	28-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 中国 PMI (4月)**

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。